

編集後記



2013年は地質調査業界にとって、大変忙しい年になりました。それは、建設業に関連する業界全般にいえることであり、人手不足、資機材高騰などの文字を新聞誌上でも頻繁に見かけました。

まさに現政権の機動的な財政投資政策によることであり、公共事業のばらまきであるという批判的な意見もあるようですが、10年以上も公共投資が縮小均衡してきた中で、新しいインフラの整備や老朽化対策が先送りされてきた結果、人材の育成や資機材の供給が追いつかなかったということだと思います。建設投資は2013年見通し額でもピーク時の6割にも満たず、東日本大震災の復旧・復興事業をはじめとする地震災害や風水害に対する国土保全という観点や必要なインフラの新設や維持管理の観点から見ても、決してばらまきであるとは言えないのではないのでしょうか。

昨年3月に発表された南海トラフ巨大地震の被害想定は想像を絶するものがありましたし、この3月に三重県が発表した被害想定は、理論上の最大値とはいえ、国の想定を上回るものでした。また巻頭言で理事長も触れているように、昨年は9月の18号台風や10月の26号台風において、甚大な風水害や土砂災害を被りました。そうした中、12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が成立したことは、ナショナル・レジリエンスの概念からも大変喜ばしい事です。

「土と岩」62号は、その国土強靱化について地質調査業協会として、脆弱な地盤にいかに対応するのかという視点からとらえ、防災・減災の一助になれば良いとの思いから、特集を企画いたしました。

編集委員会では、寄稿していただいた皆様の原稿や全体の組み立てについて、ミスのないように最終校正を終え、4月下旬には皆様のお手元にお届けできると思います。気になることは、その頃に消費税増税が現在の景気の上昇傾向にどのような影響を与えているのかということでもあります。昨年は6月に「富士山が世界文化遺産に登録」、9月に「2020年夏季五輪・パラリンピックの開催地が東京に決定」、「リニア中央新幹線の詳細ルート発表」などの明るいニュースがあったように、この2014年も国民の皆様のマインドが上昇するような喜ばしいニュースを期待し、筆を置きたいと思います。

最後になりますが、ご多忙にもかかわらずご寄稿いただきました執筆者の皆様、日頃より大変お世話になり意見交換会にて貴重なご意見を賜りました国土交通省中部地方整備局の皆様、上部団体の全地連の皆様を始め、本機関誌発刊にご尽力をいただきました皆様に心より感謝申し上げます。

今後も「土と岩」が皆様方から愛読され続けますよう努力してまいりますので、ご指導、ご愛顧をお願い申し上げます。

編集委員会